



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年7月30日

上場会社名 日産化学工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4021 URL <http://www.nissanchem.co.jp>
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)木下小次郎
 問合せ先責任者 (役職名)経営企画部主席 (氏名)宮崎貴生 TEL 03-3296-8320
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	38,993	10.4	5,757	9.4	5,871	△1.1	3,909	△3.1
22年3月期第1四半期	35,329	△19.5	5,261	△27.2	5,935	△28.0	4,036	△19.5

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	22 81	—
22年3月期第1四半期	23 42	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	176,051	104,512	58.8	608 72
22年3月期	181,388	107,653	58.7	618 23

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 103,554百万円 22年3月期 106,516百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	10 00	—	14 00	24 00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	12 00	—	12 00	24 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	70,000	4.7	7,400	△5.0	7,300	△5.9	5,000	△8.0	29 39
通期	158,000	6.0	21,000	9.7	20,700	7.6	13,100	2.7	77 01

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社、除外 一社
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 有

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	174,000,000株	22年3月期	174,000,000株
23年3月期1Q	3,881,960株	22年3月期	1,708,705株
23年3月期1Q	171,428,172株	22年3月期1Q	172,334,160株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第1四半期連結累計期間】	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年6月30日）においては、欧州での財政危機に端を発する金融不安が懸念されるなか、厳しい雇用環境などから個人消費が引き続き低迷していることもあり、国内経済の回復は極めて緩やかな基調での推移となりました。このような情勢のもと、当期間における業績は、売上高が389億93百万円（前年同期比36億64百万円増、同10.4%増）、損益面では経常利益が58億71百万円（前年同期比64百万円減、同1.1%減）、四半期純利益は39億9百万円（前年同期比1億26百万円減、同3.1%減）となりました。部門別の概況は以下の通りです。

化学品部門

基礎化学品は、アンモニア、硝酸、硫酸など主要製品の出荷数量が増加し、売上は前年同期を上回りました。機能製品では、電子材料用途向け需要が堅調に推移したことなどから、「テピック」（封止材用等特殊エポキシ）、「スノーテックス」（電子材料用研磨剤、各種材料用表面処理剤等）が増収となりました。この結果、当部門の売上高は、126億76百万円（前年同期比13億83百万円増）、営業利益は16億34百万円（前年同期比4億73百万円増）となりました。

電子材料部門

液晶テレビ、スマートフォンなどの好調な販売を背景に、液晶パネル、半導体市場においては、各メーカーの生産はいずれも高水準の稼働率を維持しており、「サンエバー」（液晶表示用材料ポリイミド）、半導体用反射防止コーティング剤（BARC）の売上は前期を上回りました。この結果、当部門の売上高は、72億80百万円（前年同期比8億57百万円増）、営業利益は20億64百万円（前年同期比91百万円減）となりました。

農業化学品部門

本年1月に米ダウアグロサイエンス社より買収した殺菌剤「イカルガ」（一般名：チフルザミド）の売上が純増となったことに加え、「パーミット」（畑作用除草剤）、「ライメイ」（殺菌剤）は増収となりました。一方で、「ラウンドアップ」（非選択性茎葉処理除草剤）は在庫調整の影響により大幅な減収となりました。この結果、当部門の売上高は69億39百万円（前年同期比10億72百万円減）、営業利益は7億81百万円（前年同期比2億1百万円減）となりました。

医薬品部門

「リバロ」（高コレステロール血症治療薬）は、本年6月の米国上市に伴い、海外向け原薬出荷が順調に拡大しており、当部門の売上高は24億90百万円（前年同期比2億61百万円増）、営業利益は11億91百万円（前年同期比44百万円増）となりました。

卸売部門

国内経済の緩やかな回復を受け、基礎化学品、環境化学品などの販売が伸長し、当部門の売上高は107億19百万円（前年同期比4億4百万円増）、営業利益は3億74百万円（前年同期比1億1百万円増）となりました。

その他の部門

エンジニアリング、緑化事業などの減収により、当部門の売上高は65億15百万円（前年同期比16億90百万円減）、営業利益は1億42百万円（前年同期比3億6百万円減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、売上債権、有形固定資産、投資有価証券が減少したことなどにより、前連結会計年度末比53億37百万円減の1,760億51百万円となりました。

負債合計も未払法人税等、賞与引当金が減少したことなどから、前連結会計年度末比21億96百万円減少し、715億38百万円となりました。

また、純資産は前連結会計年度末比31億40百万円減の1,045億12百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末比0.1ポイント増加し、58.8%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益、減価償却費、運転資金の増減などから法人税等の支払額を控除した結果、46億39百万円の収入(前年同期は96億37百万円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、化学品部門などの設備投資を中心に17億63百万円の支出(前年同期は40億81百万円の支出)となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金の支払、自己株式の取得、借入金の調達により23億65百万円の支出(前年同期は48億11百万円の支出)となりました。

この結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は、換算差額8億23百万円を差し引き、前連結会計年度末に比較して3億12百万円減少し、144億49百万円(前年同期は105億45百万円)となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想は、1株当たり当期純利益を除き、前回発表(平成22年5月13日)の業績予想から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

- ①「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用
当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。
なお、損益に与える影響はありません。
- ②資産除去債務に関する会計基準の適用
当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。
なお、損益に与える影響はありません。
- ③企業結合に関する会計基準等の適用
当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。
- ④たな卸資産処分損の計上区分の変更
通常の販売目的で保有するたな卸資産にかかる廃棄については、従来は処分費を含めて営業外費用で処理しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より事業の種類別セグメントをマネジメントアプローチにもとづく管理区分に変更したことにあわせ、原価管理をより厳密に行うことを目的として、当該廃棄費用については売上原価として計上する方法に変更することといたしました。
この変更により、従来の方法によった場合に比べて、営業利益は64百万円減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。
- ⑤四半期連結損益計算書の表示方法の変更
「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成22年 6 月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,449	14,762
受取手形及び売掛金	52,361	53,901
商品及び製品	24,451	24,885
仕掛品	324	317
原材料及び貯蔵品	5,678	5,543
その他	6,109	6,633
貸倒引当金	△10	△11
流動資産合計	103,364	106,031
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,166	19,549
その他（純額）	26,375	27,303
有形固定資産合計	45,542	46,852
無形固定資産		
のれん	2,838	2,995
その他	1,101	1,143
無形固定資産合計	3,939	4,139
投資その他の資産		
投資有価証券	19,669	21,529
その他	3,781	3,094
貸倒引当金	△246	△257
投資その他の資産合計	23,204	24,366
固定資産合計	72,686	75,357
資産合計	176,051	181,388
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,474	14,849
短期借入金	27,161	23,586
未払法人税等	966	4,189
賞与引当金	523	1,697
役員賞与引当金	7	32
事業整理損失引当金	213	213
その他	7,691	8,047
流動負債合計	51,038	52,616
固定負債		
長期借入金	17,918	18,540
退職給付引当金	551	545
その他	2,030	2,033
固定負債合計	20,500	21,119
負債合計	71,538	73,735

(単位：百万円)

	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成22年 6 月 30 日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年 3 月 31 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,942	18,942
資本剰余金	13,611	13,611
利益剰余金	76,247	74,749
自己株式	△4,703	△1,933
株主資本合計	104,097	105,370
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,021	1,881
為替換算調整勘定	△1,564	△735
評価・換算差額等合計	△543	1,146
少数株主持分	958	1,137
純資産合計	104,512	107,653
負債純資産合計	176,051	181,388

(2) 四半期連結損益計算書

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月 30 日)
売上高	35,329	38,993
売上原価	21,448	24,811
売上総利益	13,881	14,181
販売費及び一般管理費	8,619	8,423
営業利益	5,261	5,757
営業外収益		
受取利息	9	13
受取配当金	287	291
投資有価証券売却益	—	251
持分法による投資利益	420	—
その他	348	284
営業外収益合計	1,065	841
営業外費用		
支払利息	160	144
たな卸資産処分損	153	—
為替差損	—	350
その他	77	234
営業外費用合計	390	728
経常利益	5,935	5,871
特別利益	—	—
特別損失	—	—
税金等調整前四半期純利益	5,935	5,871
法人税、住民税及び事業税	1,534	954
法人税等調整額	317	990
法人税等合計	1,852	1,945
少数株主損益調整前四半期純利益	—	3,925
少数株主利益	46	15
四半期純利益	4,036	3,909

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,935	5,871
減価償却費	2,362	2,395
受取利息及び受取配当金	△296	△305
支払利息	160	144
固定資産処分損益(△は益)	53	59
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△15	7
売上債権の増減額(△は増加)	2,863	1,336
たな卸資産の増減額(△は増加)	△156	159
仕入債務の増減額(△は減少)	△895	△177
未払金の増減額(△は減少)	△244	98
未払費用の増減額(△は減少)	△852	△1,040
その他	886	△99
小計	9,800	8,448
利息及び配当金の受取額	296	305
利息の支払額	△91	△68
法人税等の支払額	△368	△4,045
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,637	4,639
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△3,007	△13
投資有価証券の売却による収入	2,041	584
有形固定資産の取得による支出	△3,329	△1,277
有形固定資産の売却による収入	72	28
有形固定資産の除却による支出	△21	△53
無形固定資産の取得による支出	△94	△19
短期貸付金の純増減額(△は増加)	244	△854
その他	13	△158
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,081	△1,763
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,267	3,747
長期借入金の返済による支出	△810	△810
配当金の支払額	△1,723	△2,412
少数株主への配当金の支払額	—	△118
自己株式の取得による支出	△12	△2,770
その他	1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,811	△2,365
現金及び現金同等物に係る換算差額	130	△823
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	873	△312
現金及び現金同等物の期首残高	9,671	14,762
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,545	14,449

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「化学品事業」、「電子材料事業」、「農業化学品事業」、「医薬品事業」、「卸売事業」及び「その他の事業」の6つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要製品

報告セグメント	主要製品
化学品事業	基礎化学品（メラミン、硫酸、硝酸、アンモニア、殺菌消毒剤等） 無機材料（研磨剤等無機コロイド等） ファインケミカル（封止材用等特殊エポキシ、難燃剤等）等
電子材料事業	電子材料（液晶表示用材料ポリイミド、半導体用反射防止コーティング材等）
農業化学品事業	農薬（除草剤、殺虫剤、殺菌剤、殺虫殺菌剤、植物成長調整剤）等
医薬品事業	高コレステロール血症治療薬原薬、高血圧症・狭心症治療薬
卸売事業	卸売等
その他の事業	肥料（高度化成等）、造園緑化、環境調査、運送、 プラントエンジニアリング等

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額
	化学品 事業	電子材料 事業	農業 化学品 事業	医薬品 事業	卸売事業	その他の 事業	計		
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,439	6,909	6,536	2,469	9,212	4,426	38,993	—	38,993
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,237	370	403	21	1,506	2,089	7,628	△ 7,628	—
計	12,676	7,280	6,939	2,490	10,719	6,515	46,622	△ 7,628	38,993
セグメント利益 (営業利益)	1,634	2,064	781	1,191	374	142	6,188	△ 430	5,757

(注) 1. セグメント利益の調整額△430百万円には、セグメント間取引消去5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△436百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、重要な事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

前第1四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント情報(旧区分)は以下の通りであります。

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	化学品事業 (百万円)	農業 化学品 事業 (百万円)	医薬品 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	22,254	8,911	2,254	1,908	35,329	—	35,329
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	330	44	—	5,531	5,905	(5,905)	—
計	22,584	8,955	2,254	7,439	41,235	(5,905)	35,329
営業利益	3,323	945	984	148	5,401	(140)	5,261

(注) 1 当社グループの事業は、事業の種類・性質の類似性を考慮し、化学品事業、農業化学品事業、医薬品事業、その他の事業に区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
化学品事業	基礎化学品(メラミン、硫酸、硝酸、アンモニア等) 環境化学品(殺菌消毒剤等) 無機材料(電子材料用研磨剤等無機コロイド等) 有機材料(封止材用等特殊エポキシ、難燃剤等) 電子材料(液晶表示用材料ポリイミド、半導体用反射防止コーティング材等)等
農業化学品事業	農薬(除草剤、殺虫剤、殺菌剤、殺虫殺菌剤、植物成長調整剤) 肥料(高度化成等)等
医薬品事業	高脂血症治療薬原薬、高血圧・狭心症治療薬
その他の事業	造園緑化、環境調査、運送、プラントエンジニアリング等

(参考情報)

前第1四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント情報を新セグメント区分に組み替えると以下の通りとなります。

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額
	化学品 事業	電子材料 事業	農業 化学品 事業	医薬品 事業	卸売事業	その他の 事業	計		
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,334	6,053	7,393	2,229	8,687	2,630	35,329	—	35,329
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,958	368	618	—	1,626	5,575	11,148	△ 11,148	—
計	11,293	6,422	8,012	2,229	10,314	8,206	46,478	△ 11,148	35,329
セグメント利益 (営業利益)	1,160	2,156	982	1,147	273	448	6,169	△ 908	5,261

(注) 1. セグメント利益の調整額△908百万円には、セグメント間取引消去△473百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△434百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年4月1日を効力発生日として、当社の完全子会社である(株)ケミカルサービスを吸収合併いたしました。この合併に反対する株主より、会社法第797条第1項に基づく当社株式の買取請求があったことにより、平成22年6月2日から平成22年6月10日までの間に自己株式の買取りを行ったため、自己株式が2,762百万円増加しております。